

東日本大震災・福島原発事故への日本アイソトープ協会の対応

日本アイソトープ協会

1. はじめに

昨年3月、宮城県沖を震源地とする大地震と大津波による東日本大震災及び未曾有の大津波による東京電力福島第一原子力発電所事故（以下、「福島原発事故」）の発生から1年が経過した。福島原発事故により、今まで経験したことのない放射性物質による国土の広範囲な汚染が発生した。現在、困難を極めてはいるものの各地で復興に向けた取り組みが進められている。

福島原発事故以来、新聞、テレビ、インターネット等に今まで馴染みのなかったベクレル、シーベルト等放射線関係の言葉・数値が日常的に登場することとなった。このような中で、国民が安心できる安全な社会の形成に資することを新定款に掲げる日本アイソトープ協会は、国民の不安解消・知識の普及に向け様々な取り組みを行っている。福島原発事故への取り組みの一端を報告する。

2. 不安解消と正しい知識の普及

放射線・放射能に対する不安を抱く一般の方々から多くの問い合わせが寄せられ、RI取扱経験の豊富な当協会職員が不安解消と正しい知識を普及するため対応している。

2-1. 健康相談ホットライン

文部科学省が設置する健康相談ホットラインに協力し、4月14日から5月31日の30日間、専用ラインを一回線敷設し、相談窓口を開設した。朝9時から夕方18時まで、10名の職員が交代で回答者となり、885件（1日平均約30件）の相談に応じた。政府の発表、テレビ、新聞等で取り上げられた話題が即座に相談内容となる等、相談が途切れることはなかった。質問者の大部分は福島県内及びその近郊からであったが、東京近郊、関西

地方からの質問もあった。①なぜ、公衆の被ばく線量が1mSv/年から20mSv/年になったのか？②外に洗濯物を干して、また、換気してよいか？③プールに入ってよいか？④測定器はどこで買えるか？等多くの切実な相談が寄せられた。

2-2. 基礎講習会への講師派遣

放射線を業として取り扱ったことのない団体から職員や家族の放射線・放射能の不安を解消するため放射線の基礎知識を学ぶ講習会を開催したいという依頼が多く寄せられ、職員等を講師として派遣している。

①食品関係の一般企業、商工会議所、協同組合、保育園、教育委員会等

2012年2月末まで、23件の講師派遣を行った。

②国土交通省関東地方整備局からの依頼による福島原発由来放射性物質により汚染された廃棄物の説明会

関東各県で開催された説明会に6件の講師派遣を行った。

③消費者庁・国民生活センターからの依頼による放射性物質検査に関する研修会

12件の講師派遣を行った。今後も全国各地で開催が予定されている。

3. 刊行物・ホームページによる情報提供

毎日のように、マスメディアで放射線に関する話題が取り上げられ、放射線に関する多くの出版物が刊行されている。

当協会は、ICRP勧告を翻訳し日本語版を発行している。福島原発事故への政府の対応の中で、ICRP勧告の内容が数多く引用されたことから、ICRP勧告の理解を深めていただくため、自治体等関係者向けとして、今回の事故に関連する勧告の日本語版の無料配

布及び仮訳版の公開を行った。

①「ICRP Publication 96 放射線攻撃時の被ばくに対する公衆の防護」

4月から約1,000冊を無償配布した。出版物の無償配布終了後、6月から12月までホームページに全文のPDFを公開し、約6,500件のアクセスがあった。

②「ICRP Publication 111 原子力事故又は放射線緊急事態後における長期汚染地域に居住する人々の防護に対する委員会勧告の適用（仮題）」

4月20日から仮訳版のPDFをホームページに公開し、2012年2月末まで約58,000件のアクセスがあった。

③「ICRP Publication 109 緊急時被ばく状況における人々に対する防護のための委員会勧告の適用（仮題）」

4月28日から仮訳版のPDFをホームページに公開し、2012年2月末まで約11,000件のアクセスがあった。

また、多くの人たちが放射線測定器を購入し、身の回りの放射線を測定するようになったことから、放射線測定の基本を解説した「やさしい放射線測定－誰もが正しく測定するために－」のPDFをホームページに公開した。11月14日に公開を開始し、2012年2月末まで1,694件がダウンロードされた。

4. 放射線測定のための講習会等の開催

福島原発事故以来、空間線量、食品・飲料水等に含まれる放射性物質の量、輸出工業製品の放射性物質による汚染等、多くの場面で放射線・放射能の測定が必要となったが、新たに測定に関わることとなった測定者は、測定に関する経験、知識が十分ではない。測定器の取扱いに不慣れな方々を対象として講習会を開催している。

①サーベイメータ講習会

使用前の点検、使用時の注意事項、時定数と指示値の関係等の基本的な説明及び操作方法、指示値の読み方等の取扱い実

習を行った。7回の講習会を開催し、222名の参加があった。

② γ 線核種分析講習会

核種の知識と測定原理、核種分析に必要な核データの読み方、測定データの誤差等の講義及び測定データを使っての定性・定量の演習を行った。6回開催し、320名の参加があった。

③ICRP 勧告勉強会

ICRP 勧告は、その内容の難解さもあり、正しく理解することはなかなか難しい。報道関係者を主な対象として、ICRP 勧告の翻訳者による勉強会を開催した。2回開催し、258名の参加があった。

④スクリーニング法説明会

放射線測定器製造業者・検査実施者等を対象として、食品中の放射性物質の新基準値に対応した「食品中の放射性セシウムスクリーニング法」の説明会を開催した。185名の参加があった。また、説明会の資料をホームページに公開した。

5. おわりに

上記の他にも、当協会における空間線量測定データの提供、役員・職員が放射線・放射能の専門家として新聞、テレビ等で解説する等様々な場面で協力している。

福島原発事故により放射性物質が大量に環境中に放出されたため、環境試料中の放射能測定の要求が急激に高まり、検出器用の校正用標準試料等の注文が増加している。当協会はアイソトープの供給業者であり、これらへの対応が重要な任務である。同時に、環境の変化により、国民の放射線・放射能への不安及び関心は今まで考えられなかったほどの高まりを見せている。このような状況の中で国民が安心できるよう放射線・放射能の基礎知識の普及に努めていくことも当協会の重要な役割である。今後も会員の皆様のご理解とご協力により、対応を継続していきたい。

(二ツ川章二)